

市議団控室
 ☎ 047-436-3030 FAX 047-420-7201
 ----- 市 会 議 員 -----
 岩井友子 ☎438-8647 坂井洋介 ☎404-2039
 金沢和子 ☎422-5278 松崎さち ☎432-9317
 神子そよ子 ☎769-7271



公共施設の値上げ 5億8千万円の負担増 ホールや運動施設などは2倍に

市長は12月議会に、32の公共施設の使用料見直し条例を提案しました。多くは値上げで、特にホールや運動施設などは2倍になります。3

主な公共施設名	値上げの影響額	値上げの時期	激変緩和
下水道	4億 1959 万円	2020 年 7 月	なし
船橋アリーナ	3983 万円	2021 年 4 月	あり
霊園	3023 万円	〃	なし
文化ホール	1675 万円	〃	あり
運動公園のプール	1645 万円	2020 年 7 月	なし
公民館	1402 万円	2020 年 8 月	なし
きららホール	984 万円	2021 年 4 月	あり
市民ギャラリー	764 万円	〃	あり
武道センター	707 万円	〃	あり
運動公園の体育館	651 万円	2020 年 7 月	なし

年間の激変緩和終了後、市民の負担増は総額約5億8千万円にものぼります。運動公園と法典公園の駐車場有料化、両公園への指定管理者制度導入(民営化)も提案されました。

「背後からバケツで水を浴びせられたような気持ち。」三千人の会員を組織し、長年文化ホールで演劇鑑賞会を運営してきたサークル関係者は、値上げの衝撃をそう語りました。別の関係者は「良質な文化を地域に広げてきたことは誇り。役所は市民の活動を応援すべき」と憤ります。

また「バレーボールは生きがい」という女性は、運動公園の体育館を練習に利用しています。「値上げの上駐車場も有料となれば、チームをやめる人も出るかも。市はスポーツ健康都市宣言をしながら何をしたい

のか。」一般料金と同額にされ、2〜4倍も値上げになる大学生についても可哀想だと言います。

なぜ値上げなのか。市長は「施設を利用する人としらない人の負担を考慮し、受益者負担の適正化を図る」と言いますが、どれも市民が健康で文化的な生活を送ったり、教育を受ける権利を実現する施設です。受益者負担主義という考え方が憲法に反します。日本共産党は本会議で「文化に触れることは個人の利益か」「利用者の声をどう受けとめるか。値上げは許されない」と質しました。

生涯学習部長は「1人の個人が文化に触れば周りに影響する。社会教育は人々の繋がりをづくり、まちづくりにも繋がる」と認めましたが、山崎副市長は「施設を」持続させるため、市長は「市民団体の状況が非常に厳しいのは理解できるが、どこかで判断しなければ」と値上げ

続き
に固執しました。

本会議では他会派からも批判が出され、自由市政会の議員は法典公園の駐車場有料化の再考を求めました。真政会の議員は大学生料金の維持を求め、みらい@船橋の議員は「周知不足。市民の声に耳を傾けてほしい」、無所属の議員は「税に対する市の考え方がおかしい」と主張。市民民主連合の議員は、「値上げによる利用率の低下を想定していないのは問題がある」と指摘しました。

値上げや民営化の背景に、安倍政権の「自治体戦略2040構想」があります。公務員を半減し、公共サービスの産業化を進める同構想に、主権者である市民の視点はありません。憲法が生きる政治実現へ、草の根から声をあげていきますよ。

被災者支援の抜本的強化と、 災害に強いまちづくりを

今議会で意見書を提案

今夏の台風と豪雨は甚大な被害をもたらしました。近年、毎

年のように深刻な災害が続く中、全壊でも最大300万円しか支給されない被災者生活再建支援制度や、プライバシー確保も衛生も飲食物も不十分な避難所の改善は喫緊の課題です。国が大规模開発事業には巨額の財政を投入する一方、インフラや公共施設の防災・老朽化対策の予算を抑えていることも問題です。

意見書では国に対し、▽被災者生活再建支援金の上限を500万円に引き上げ、半壊・一部損壊も対象とすること、▽生業再建への支援強化、▽既存ローンの負担軽減、▽避難所の国際基準であ

るスフィア基準を満たすこと、

地球温暖化対策の強化を

▽必要な防災施設の整備と安全点検の徹底、▽観測体制の整備や地域・自治体の防災力強化を求めました。5日の総務委員会で質疑と採決が行われます。

温暖化による気候危機で異常気象が世界中を襲っています。温暖化対策の実行を求める「グローバル気候マーチ」に全世界700万人が参加するなど、温暖化対策は国際世論です。国連の気候行動サミットでの環境活動家、グレッタ・トゥンベリさんの訴えも反響を呼びました。

サミットでは77カ国が2050年までに温室効果ガスの排出を「実質ゼロ」にすると表明し、来年から始動するパリ協定達成への決意が語られました。

しかし日本は2050年までに温室効果ガス80%削減という目標を変えず、2030年目標の2013年比23%削減は、主要国で最低レベルです。脱石炭の流れに逆らい、石炭火力発電の新増設をも進めています。

意見書では国に対し、温室効果ガスの排出削減の目標を2050年までに「実質ゼロ」へと見直すこと、温暖化防止への真剣なとりくみを求めました。9日の市民環境経済委員会で質疑と採決が行われます。